

中施策評価書

作成日 令和07年 6月 2日

中施策事業名	電子自治体推進協議会事業	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	長野 直之

①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする
③中施策	市民に満足してもらおうという意識を高く持ち、サービスの向上を図る
④中施策事業の対象	市内在住、在勤、在学者及び市外の申請システム利用者
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	電子自治体化を県域で効率よく格差なく推進し、市民の利便性向上や行政の効率化のため、システムの共同利用をはじめ、新たな課題やニーズに広域で研究、対応する。
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・共同利用型施設予約システム運営事業・あいち電子自治体推進協議会 ・電子申請届出システム運営事業　　・電子自治体構築事業 ・共同セキュリティ監査事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
電子申請届出システムの利用件数		事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
		目標値	5,100	5,200	5,300	0	0
		実績値	7,961	9,974			
単位	件	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
施設予約システム利用者数		目標値	2,700	2,800	2,900	0	0
		実績値	3,674	4,139			
単位	人	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費(a+b)			2,176千円	2,216千円	
人 件 費	a 事業費合計		2,176千円	2,216千円	2,796千円
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計			0千円	0千円	
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			2,176千円	2,216千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			32円	32円	

■評価

評価項目	内容	評価結果	
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	<input type="radio"/>
	大施策に貢献していますか	貢献できた	<input type="radio"/>
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	<input type="radio"/>
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	<input type="radio"/>
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	<input type="radio"/>
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△ B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	<input type="radio"/> A

■総合評価

A 上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	電子申請届出システムは、件数増となり目標値も大幅に達成した。今後は電子での申請を増やしていく計画であるため、本事業は必須。施設予約システムについても登録件数は増加し、利用者への支障がない運用がされている。
----------------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	令和7年度に電子申請届出システムが更改され、キャッシュレスや公的個人認証が利用可能となるため、デジタルで完結する手続きを増やしていくよう活用推進を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	継続的に電子申請届出システムを利用した申請や手続きを増やしていく必要がある。施設予約システムについては、令和9年度に更改が予定されているため新たな機能や仕組みがある場合は、利用部署が活用検討できるよう周知や案内を行っていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 6月 2日

中施策事業名 管理事業	府内機器及びシステム導入・運用	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	長野 直之

①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする
③中施策	市民に有益な事業を実施する仕組みと組織体制を構築する
④中施策事業の対象	市民、職員
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	行政情報システムを利用した行政サービスを効果的かつ安定して提供するため、府内に設置されたサーバ機器及び情報システムについて、機密性、完全性、可用性を最適化した運用管理を行う。システム導入は、費用対効果、全体最適化を考慮した調達を行う。
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの調達、運用、管理事業 ・サーバ、PC等機器の調達、運用、管理事業 ・内部ネットワークの運営、管理事業 ・ヘルプデスク業務に関するここと

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市民サービスに直 接影響のあるシス テム停止時間		事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
		目標値	9	9	9	0	0
単位 時間		実績値	0	0			
		事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
		目標値	0	0	0	0	0
単位		実績値	0	0			

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費(a+b)			139,572千円	111,263千円	
人 件 費	a 事業費合計		139,572千円	111,263千円	175,936千円
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計			0千円	0千円	
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			139,572千円	111,263千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			2,028 円	1,617 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果	
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	<input type="radio"/>
	大施策に貢献していますか	貢献できた	<input type="radio"/>
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	<input type="radio"/>
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	<input type="radio"/>
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	<input type="radio"/>
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	<input type="radio"/> A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	<input type="radio"/> A

■総合評価

A 上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	大きなシステム停止もなく、ネットワーク不具合等についても迅速に対応ができた。ネットワーク無線化やタブレット、モニター設置によりデジタル化、ペーパレス化等による業務効率化・業務改善ができた。
----------------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	プリンタの更新に併せセキュアプリンタの導入を予定している。セキュアプリンタの導入により、紙の使用を抑制し、セキュリティを強化するとともに、職員が効率よく業務を遂行できる環境を整備する予定である。外部宛のメールセキュリティ強化（PPAP対策）を全庁で運用開始する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	クラウドやASPの利用が加速するにつれて、セキュリティの考え方やネットワーク構成なども変化していくことが想定される。そのため、全庁的にネットワークやシステムの利用に関する指針に基づいた検討・調達ができるように整備することが必要である。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 電子データ運用の簡素化・自動化	内容、理由、時期等 セキュリティ強化に伴い、ネットワークが分離されておりデータ移行等に労力を割いているため、セキュリティや記録を担保した上で簡素化や自動化を行う。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 4月 18日

中施策事業名	マイナンバー法関係事務	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	長野 直之

①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする
③中施策	市民に有益な事業を実施する仕組みと組織体制を構築する
④中施策事業の対象	市民
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	マイナンバー法に関連した手続き等の着実な実施と推進を担当課に働きかけ、遅延なく事務を進めている。マイナンバー法に関連したネットワーク及びシステムの運用保守を実施することにより、マイナンバー法関連事務が支障なく行なえている。
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー関連事務 ・社会保障・税番号制度対応ネットワーク管理、運営事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
副本データ誤りの発生件数		事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
		目標値	0	0	0	0	0
番号連携サーバの障害発生件数	事業実施年度	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0			
単位	件	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
番号連携サーバの障害発生件数	事業実施年度	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0			
単位	件	目標値	0	0	0	0	0

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費(a+b)			8,902千円	13,385千円	
人件費	a 事業費合計		8,902千円	13,385千円	15,123千円
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計			0千円	0千円	
② 補助金等(収入)			0千円	3,876千円	4,129千円
③ コスト(①-②)			8,902千円	9,509千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			129円	138円	

■評価

評価項目	内容	評価結果	
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○
			A

■総合評価

A 上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	問題なく安定稼働している。
----------------------------------	---------------

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	中間サーバの更改があるため、業務に支障がないよう対応を行う。この更改に併せVPNの冗長化についても実施予定。 また、一部システムが標準化対応となるため、連携部分について慎重に移行を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	番号連携システムの更改や構成について、具体的な検討を行う必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 7月 2日

中施策事業名	I C T 推進事業	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	長野 直之

①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする
③中施策	市民に有益な事業を実施する仕組みと組織体制を構築する
④中施策事業の対象	市民、職員
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	ICT技術の活用によりDXに取組み、市民はいつでもどこでも必要な行政サービスを利用できる。また職員の業務も効率化・省力化され、人的資源が必要な行政サービスを充実させる。
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進事業（情報システムの標準化・共通化、行政手続オンライン化、AI・RPA利用促進、テレワーク・Web会議・ペーパレス等推進 ・各種庁内推進組織（情報化推進本部会議等、デジタル人材の育成） ・システムによる業務改善検討

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
ぴったりサービスで可能な行政手続件数		事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
		目標値	27	30	32	0	0
単位	件	実績値	25	26			
情報システム標準化の進捗		事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
		目標値	40	80	100	0	0
単位	%	実績値	10	30			

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費(a+b)			10,275千円	29,752千円	
人 件 費	a 事業費合計		10,275千円	29,752千円	505,433千円
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計			0千円	0千円	
② 補助金等(収入)			0千円	20,251千円	501,660千円
③ コスト(①-②)			10,275千円	9,501千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			149 円	138 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果	
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△ B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△ B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 行政オンライン化については、国の推奨する手續は更改されている。DX推進事業としては、DX推進研修を実施し、デジタル実装（申請や窓口予約、情報発信）について業務の棚卸及びヒアリングを実施し「モデル実装業務」の選定を行った。来年度に運用開始を行う。自治体情報システムの標準化については、各業務fitting作業を行った。文書管理・電子決裁システムが令和6年度から運用開始され、業務の電子化及びペーパレスを進めることができた。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	LINEを活用した情報発信や申請、キャッシュレス決済、窓口予約システムを導入し、デジタル化を阻害するアナログ規制を見直すとともに「モデル実装業務」を優先的にデジタル活用を行う。自治体情報システムの標準化については、特定移行支援システムとなるが検証等について早期に取り組める部分は実施していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	国が新たな取り組みを全国的に実施していく（医療DXやeL-QR等）ため、各種情報収集を行い全庁的な調整、検討、実装を行っていく必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 4月 23日

中施策事業名	情報発信推進事業	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	長野 直之

①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する
③中施策	市民が必要なときに見やすく手軽に行政の情報を受け取れるようにする
④中施策事業の対象	市民
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	受信者側のニーズを捉えた情報発信のチャンネルを用意し、導入とランニング及び安定動作のための保守等に係るコストや利用者数などから、費用対効果を考慮した運営を行う。
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・メール配信サービス事業 ・オープンデータの推進事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
メール配信サービス利用登録者数	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	4,700	4,800	4,900	0	0	0
	実績値	4,822	3,842				
オープンデータ項目数(延べ)	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	26	28	30	0	0	0
	実績値	18	18				
単位	件						
単位	数						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費(a+b)			462千円	363千円	
人件費	a 事業費合計		462千円	363千円	704千円
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計			0千円	0千円	
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			462千円	363千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			7円	5円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	C
	大施策に貢献していますか	あまり貢献できなかった	×	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	統合や廃止、新規事業を検討する	×	C
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

C 上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	登録者数、配信数共に減少している。保育園関連の配信がアプリに移行されメール配信の必要性が低くなっている。しかし、防災関連については災害時の配信や拡大希望（「注意報・警報・特別警戒」「指定河川洪水予報」自動の配信）があるため廃止の決断ができなかった。 オープンデータについては、7市町オープンデータ推進会議が解散となり今後は情報交換程度となる。
----------------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	LINEを利用した情報発信を予定しているため、メール配信からの移行が可能かをしっかり検討しツールの集約を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等